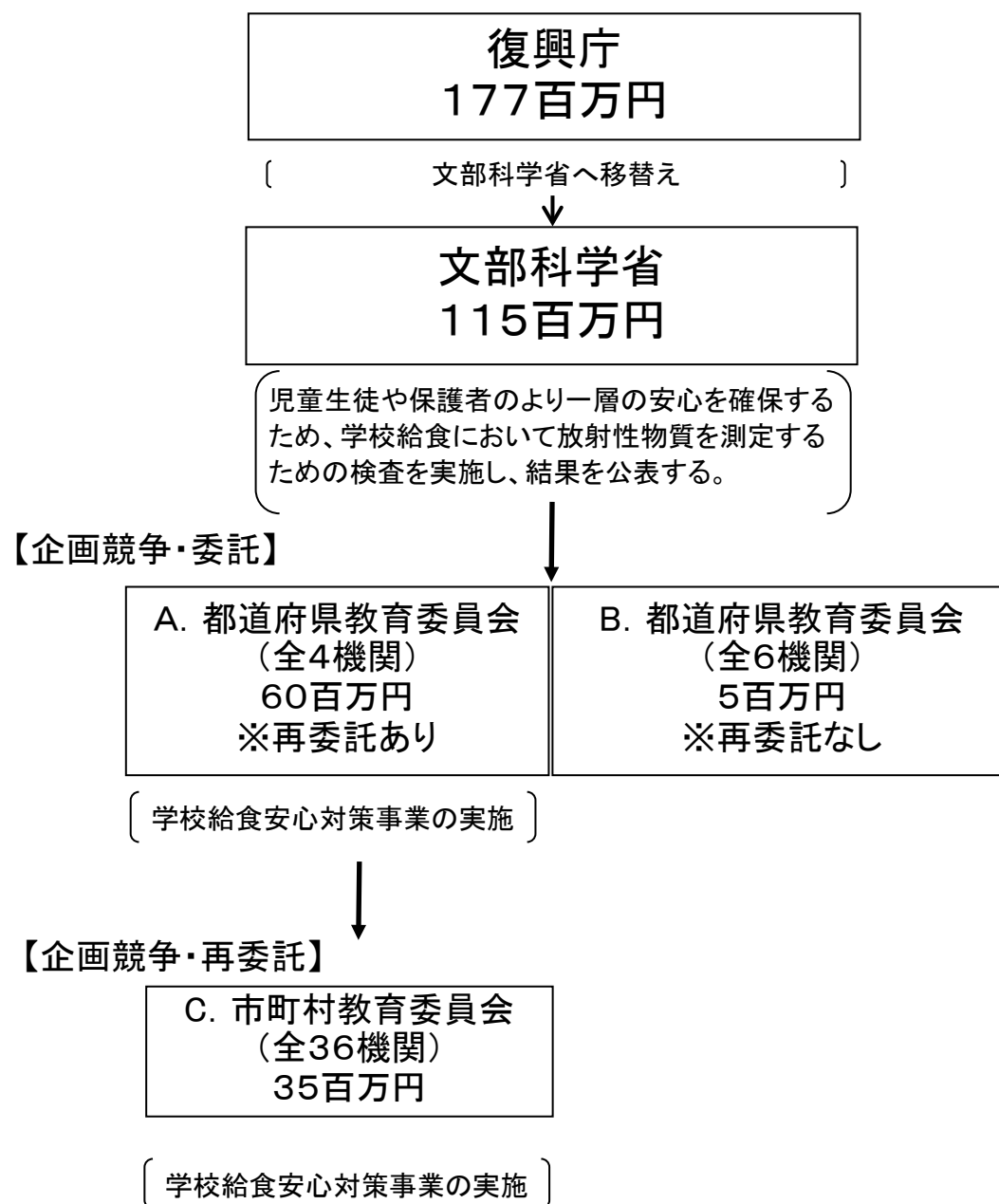


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	安全・安心のための子どもの健康対策支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月23日)			
主要政策・施策				主要経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所事故により、子どもの健康への影響に対する不安が全国的に広がっている。このため、学校給食における放射性物質を測定するための検査の実施及び結果の公表への支援を行うことにより、児童生徒等の健やかな体の育成や児童生徒や保護者のより一層の安心の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童生徒や保護者のより一層の安心を確保するため、学校給食において放射性物質を測定するための検査を実施し、結果を公表する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	216	177	69		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	216	177	69	0		
	執行額	-	138	65				
執行率(%)	-	64%	37%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度放射性物質測定検査の結果、国の基準値を超えた検査結果の件数をゼロとする。	国の基準値を超えた検査結果の件数	成果実績	件	-	0	0	
			目標値	件	-	0	0	0
			達成度	%	-	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業を実施している都道府県等の数	活動実績	箇所	-	10	10		
		当初見込み	箇所	-	9	11	10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	支出額/事業実施箇所数	単位当たりコスト	円	-	12,507,652	6,549,808	6,236,000	
		計算式	円/箇所数	-	137,584,181/10	65,498,081/10	68,596,000/11	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	初等中等教育等振興事業委託費	68.6						
	計	68.6	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	福島第一原子力発電所事故により、児童生徒や保護者が感じている不安を払拭し、食への安心を確保するために行うものである	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	放射線に対する全国的な不安を解消するため、国として事業を実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災からの復興を実現するためには、学校給食に対する保護者等の不安を解消し、安心を確保することが必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、特定被災地方公共団体及び汚染状況重点調査地域に委託先を限定して実施するものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	検査単価の低下等により年々単位当たりコストは低下している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途は検査に必要な費用に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事前の参考見積りに対する検査費用の低下や検査方法の見直しによる検体数の減少等による。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	検査方法の見直しなど業務の効率化に向けた工夫が行われている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	検査の結果、国の基準値を超える値は検出されていない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	これまで基準値を超える値が検出されていないこと等の理由により、事業を実施する県の数が見込みを下回っており、給食に対する不安の解消が進んでいると考えられる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各教育委員会のホームページで公表するなど、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	検査の結果、これまで国の基準値を超える値は検出されておらず、一部の県で事業実施を取りやめる動きがあることから、事業の目的である安心の確保が着実に進んでいると考えられる。			
	改善の方向性	事業内容・予算積算を精査し、児童生徒や保護者の安心の確保に真に必要な経費のみを計上するよう取り組んでいるが、さらに、現場のニーズを踏まえ、より効率的、効果的なものとなるよう事業内容の見直しを図っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	25新-024	平成26年度	070		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

	計		0	計		0
--	---	--	---	---	--	---

支出先上位10者リスト

A.学校給食安心対策事業の実施(再委託あり)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県教育委員会	17の県立学校及び学校給食会を対象として、学校給食において放射性物質を測定するための事前・事後の検査を実施。	59	企画競争	
2	千葉県教育委員会	県内19市町立学校において検査を実施。	0.7	企画競争	
3	埼玉県教育委員会	平成26年6月1日から平成27年3月31日の期間において、学校給食1週間分を採取し、高精度検査を計66回実施。	0.3	企画競争	
4	群馬県教育委員会	県内6市町村において全60回の検査を実施。	0.3	企画競争	

B.学校給食安心対策事業の実施(再委託なし)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県教育委員会	児童・生徒へ提供した学校給食1人分を1週間分毎にまとめて、高性能の検査機器で精密な放射性物質検査を実施。	1	企画競争	
2	新潟県教育委員会	県内5市町村、43施設で全55回の検査を実施。	1	企画競争	
3	栃木県教育委員会	平成26年6月1日～平成27年3月31日の期間において、学校給食1週間分を冷凍保存し、外部の検査機関において放射性物質検査を実施。	0.9	企画競争	
4	青森県教育委員会	県内12施設で全48回の検査を実施。	0.8	企画競争	
5	長野県教育委員会	県内35施設で全103回の検査を実施。	0.8	企画競争	
6	宮城県教育委員会	県内11市町(27施設)及び2県立学校(29施設)計250検体について検査を実施。	0.8	企画競争	

C.学校給食安心対策事業の実施(再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郡山市	33,304検体について検査を実施。	10	企画競争	
2	須賀川市教育委員会	4,852検体について検査を実施。	4	企画競争	
3	福島市教育委員会	13,798検体について検査を実施。	3	企画競争	
4	相馬市教育委員会	放射性物質測定機器の校正を実施。	2	企画競争	
5	二本松市教育委員会	7,359検体について検査を実施。	2	企画競争	
6	白河市教育委員会	7,738検体について検査を実施。	2	企画競争	
7	広野市教育委員会	796検体について検査を実施。	2	企画競争	
8	檜枝岐村教育委員会	198検体について検査を実施。	0.9	企画競争	
9	磐梯町教育委員会	600検体について検査を実施。	0.9	企画競争	
10	矢吹町教育委員会	1,563検体について検査を実施。	0.9	企画競争	